



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 0280-48-1111  
財務本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満四捨五入

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	81,094	8.8	2,384	△25.2	2,156	△26.3	1,153	△13.5
2024年3月期中間期	74,555	17.2	3,187	—	2,925	—	1,333	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,616百万円 (△43.2%) 2024年3月期中間期 6,364百万円 (498.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.22	—
2024年3月期中間期	36.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	113,311	50,600	41.7	1,321.05
2024年3月期	111,245	48,288	40.2	1,248.37

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 47,285百万円 2024年3月期 44,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	14.00	26.50
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	3.3	8,000	△0.7	7,000	△4.1	4,200	△0.4	116.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	37,112,000株	2024年3月期	37,112,000株
2025年3月期中間期	1,318,405株	2024年3月期	1,318,303株
2025年3月期中間期	35,793,655株	2024年3月期中間期	36,029,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では物価高騰の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、歴史的な円安が進行した後、急速に円高に転じる不安定な為替相場等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国ではインフレの進行や金融引き締めが続く中で景気減速懸念が高まりましたが、底堅い雇用情勢や好調を維持する個人消費等を背景に堅調に推移しました。中国は不動産市場が低迷する中、物価の下落及び消費の回復の遅れが続いており、景気は低調に推移しました。欧州は、景気は依然として低迷している中で底打ちの動きもありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び資材価格の高騰に加え中東情勢の緊張の長期化など不確実な情勢が継続しております。アジアについては、中国経済の低迷の影響を受けつつあるも観光業の回復や電子産業の好調が成長を後押し、景気は底堅く推移しております。

当社グループが属する自動車業界につきましては、国内について認証不正問題により一部の車種の出荷停止などの影響が生じましたが、半導体不足による減産影響も軽減し、自動車生産台数は前期に対し増加し、海外についても強弱はあるものの総じて自動車販売が増加しております。その一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まり及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化がサプライチェーンの混乱を招く可能性があるなど依然として先行き不透明な状況が継続しています。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高については、中国で日系取引先シェア低下の加速により売上減となるも北米での日系取引先の好調な販売に伴う生産増及び円安による為替換算効果により810億94百万円(前年同期比8.8%増)と増加しました。

利益については、前期からの価格転嫁効果及び北南米を中心に稼働状況が安定するも、中国の減収に伴う減益及び原材料価格をはじめ人件費やエネルギーコスト高騰が続きました。また北南米セグメントで一時的な費用を計上した影響で営業利益は23億84百万円(前年同期比25.2%減)、経常利益は21億56百万円(前年同期比26.3%減)と減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い、11億53百万円(前年同期比13.5%減)と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は国内取引先及び海外輸出ともに安定したことで143億85百万円(前年同期比0.8%減)と前年同期水準となりました。

利益面は、賃上げによる人件費の増加のほか、新規事業への先行投資として専門委託費や研究開発費を増加させたことにより営業利益は5億77百万円(前年同期比34.4%減)と減少しました。

#### ② 北南米

売上高は北米における日系取引先の好調な販売状況及び円安による為替換算効果により350億59百万円(前年同期比26.0%増)と大幅に増加しました。

利益面は、一時的な費用を計上したものの価格転嫁効果に加え、安定した生産に伴う稼働状況の改善により営業利益は8億円(前年同期比49.5%増)と増加しました。

#### ③ 欧州

売上高は欧州メーカーの販売不振による売上減を円安による為替換算効果が補い113億86百万円(前年同期比4.7%増)と増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇の継続、システム導入費用等のコスト増に加え、価格転嫁交渉の遅れにより営業利益は1億56百万円(前年同期比73.3%減)と減少しました。

#### ④ 中国

売上高は日系取引先の販売不振の加速に伴い、61億37百万円(前年同期比24.0%減)と大幅に減少しました。

利益面は、減収に伴う減益に加え、生産数量の急激な変動に対しコストコントロールを図るも人員削減に伴う退職費用影響もあり4億86百万円の営業損失(前年同期は91百万円の営業利益)となりました。

## ⑤ アジア

売上高は円安による為替換算効果及びインド子会社の生産増による増収がタイ及びインドネシアでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより141億27百万円(前年同期比6.3%増)と増加しました。

利益面は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、営業利益は13億71百万円(前年同期比29.1%増)と増加しました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,133億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億66百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少12億36百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億14百万円、仕掛品の増加3億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億81百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加14億38百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加21億27百万円、株価下落に伴う有価証券評価差額の減少による投資有価証券の減少10億79百万円等であります。

負債の合計は627億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加9億46百万円、未払金の増加6億31百万円、未払費用等のその他流動負債の増加9億82百万円、長期借入金の減少24億97百万円、繰延税金負債の減少4億9百万円等であります。

純資産は506億円となり、前連結会計年度末に比べて23億11百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加27億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億20百万円、利益剰余金の増加6億44百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により69億26百万円増加、投資活動により42億49百万円減少、財務活動により47億22百万円減少などの結果、当中間連結会計期間末には164億17百万円(前連結会計年度末比12億36百万円の減少)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19億13百万円(前年同期は24億26百万円)、減価償却費32億8百万円(前年同期は29億33百万円)、売上債権の減少17億63百万円(前年同期は22億40百万円の増加)、棚卸資産の減少5億55百万円(前年同期は29億50百万円の減少)、仕入債務の減少4億70百万円(前年同期は79百万円の増加)、法人税等の支払額6億35百万円(前年同期は14億86百万円の支払)などにより、69億26百万円の収入(前年同期は34億28百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出39億14百万円(前年同期は34億29百万円の支出)などにより、42億49百万円の支出(前年同期は34億32百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入5億53百万円(前年同期は33億58百万円の収入)、長期借入金返済による支出37億76百万円(前年同期は29億57百万円の支出)、配当金の支払による支出5億9百万円(前年同期は4億55百万円の支出)、非支配株主への配当金の支払による支出7億54百万円(前年同期は6億40百万円の支出)などにより、47億22百万円の支出(前年同期は13億87百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,653	16,417
受取手形、売掛金及び契約資産	19,490	19,176
電子記録債権	863	829
製品	5,119	5,129
仕掛品	5,421	5,779
原材料及び貯蔵品	12,254	12,735
その他	3,581	5,019
貸倒引当金	△52	△57
流動資産合計	64,329	65,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,946	20,664
機械装置及び運搬具	87,588	93,619
工具、器具及び備品	13,897	14,806
土地	2,859	2,929
リース資産	3,269	3,634
建設仮勘定	4,189	4,847
減価償却累計額	△86,420	△92,476
減損損失累計額	△10,183	△10,752
有形固定資産合計	35,145	37,272
無形固定資産		
リース資産	57	49
その他	471	601
無形固定資産合計	528	650
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	7,662
退職給付に係る資産	159	159
繰延税金資産	1,873	1,960
その他	471	580
投資その他の資産合計	11,244	10,361
固定資産合計	46,916	48,283
資産合計	111,245	113,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,074	10,020
電子記録債務	5,355	4,955
短期借入金	17,648	17,898
未払金	2,686	3,317
リース債務	457	440
未払法人税等	531	618
未払消費税等	588	459
賞与引当金	1,226	1,513
役員賞与引当金	24	33
製品保証引当金	96	120
その他	3,535	4,517
流動負債合計	41,219	43,890
固定負債		
長期借入金	14,392	11,894
リース債務	515	413
繰延税金負債	2,472	2,063
役員退職慰労引当金	163	154
退職給付に係る負債	3,223	3,294
損害賠償損失引当金	494	468
その他	479	534
固定負債合計	21,738	18,821
負債合計	62,957	62,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,872	32,515
自己株式	△980	△980
株主資本合計	36,735	37,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,671	3,852
為替換算調整勘定	2,586	5,325
退職給付に係る調整累計額	692	730
その他の包括利益累計額合計	7,949	9,907
非支配株主持分	3,604	3,314
純資産合計	48,288	50,600
負債純資産合計	111,245	113,311

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	74,555	81,094
売上原価	64,193	69,351
売上総利益	10,363	11,743
販売費及び一般管理費	7,176	9,359
営業利益	3,187	2,384
営業外収益		
受取利息	61	120
受取配当金	91	130
助成金収入	5	—
為替差益	41	71
その他	144	156
営業外収益合計	341	478
営業外費用		
支払利息	360	428
支払手数料	232	251
その他	10	27
営業外費用合計	602	706
経常利益	2,925	2,156
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	158	244
損害賠償損失引当金繰入額	345	—
特別損失合計	506	245
税金等調整前中間純利益	2,426	1,913
法人税、住民税及び事業税	741	526
法人税等調整額	34	△96
法人税等合計	776	429
中間純利益	1,650	1,484
非支配株主に帰属する中間純利益	318	330
親会社株主に帰属する中間純利益	1,333	1,153



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,650	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	△820
為替換算調整勘定	3,648	2,914
退職給付に係る調整額	21	39
その他の包括利益合計	4,714	2,133
中間包括利益	6,364	3,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,794	3,111
非支配株主に係る中間包括利益	570	505

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,426	1,913
減価償却費	2,933	3,208
有形固定資産除却損	158	244
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△152	△250
支払利息	360	428
支払手数料	232	251
損害賠償損失引当金繰入額	345	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,240	1,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,950	555
仕入債務の増減額(△は減少)	79	△470
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	273
未払金の増減額(△は減少)	△967	285
未払費用の増減額(△は減少)	547	409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	△6
その他	△1,248	△554
小計	5,551	8,047
利息及び配当金の受取額	172	250
利息の支払額	△397	△465
手数料の支払額	△222	△271
和解金の支払額	△190	—
法人税等の支払額	△1,486	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	6,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△3,914
有形固定資産の売却による収入	42	19
投資有価証券の取得による支出	△59	△88
その他	14	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	△4,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,358	553
長期借入金の返済による支出	△2,957	△3,776
配当金の支払額	△455	△509
非支配株主への配当金の支払額	△640	△754
リース債務の返済による支出	△183	△236
自己株式の取得による支出	△303	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△207	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	12,837	17,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,543	16,417

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,498	27,816	10,872	8,076	13,293	74,555	—	74,555
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,421	4	186	455	399	10,465	△10,465	—
計	23,919	27,821	11,058	8,531	13,692	85,021	△10,465	74,555
セグメント利益	879	535	582	91	1,061	3,150	37	3,187

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,465百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額37百万円には、棚卸資産の調整額34百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,385	35,059	11,386	6,137	14,127	81,094	—	81,094
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,921	9	372	660	530	11,492	△11,492	—
計	24,306	35,069	11,758	6,798	14,656	92,587	△11,492	81,094
セグメント利益 又は損失(△)	577	800	156	△486	1,371	2,417	△33	2,384

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,492百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、棚卸資産の調整額△82百万円及び固定資産に係る調整額49百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

#### 1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

##### (1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

##### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当中間連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

#### 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員(取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者)のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

##### (1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

##### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において158百万円及び189,700株、当中間連結会計期間末において158百万円及び189,700株であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	36円98銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,333	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,333	1,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,029	35,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間365,142株、当中間連結会計期間600,700株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。